資料編

２０２４年４月２３日

行財政改革検討委員会報告
参考資料

行財政改革検討委員会

行財政改革検討委員会報告　参考資料　目次

１　委員会構成 …… ２
２　委員会協議内容 …… ４
３「行財政改革検討委員会協議進捗報告」に関するアンケートから …… ８
４　組織機構改革小委員会　参考資料 …… ９
５　財政改革小委員会　参考資料（No.１～No.13） …… 10
６　宗務改革に関する年表 …… 19

１　委員会構成

（１）委員名簿（2024 年 4 月 23 日現在）

	氏名	教区	小委員会	備考	
1	高名 和丸	東北	教　化	1号	宗議会議員
2	旦保 立子	東京	組織機構		
3	諸岡　敏	能登			
4	山田 孝彦	福井	組織機構		
5	浜口 和也	四国	組織機構		
6	滑川 義幸	北海道	財　政	2号	参議会議員
7	五来 範行	東京	組織機構		
8	松原 繁光	金沢	財　政		
9	瀬戸川 恒雄	長浜	組織機構		
10	中嶋 ひろみ	大阪	教　化		
11	渡辺 智香	東京	財　政	3号	教区会議長
12	竹部 俊惠	富山	組織機構		
13	龍　茂樹	大垣	教　化		
14	藤本 浩之	山陽	教　化		
15	草野 信之	九州	財　政		
16	清丸 亮一	小松大聖寺	財　政		教区門徒会長
17	加藤 勝男	岡崎	組織機構		
18	金山 正雄	長浜	組織機構		
19	熊本 照美	九州	教　化		
20	番坂 寛子	北海道	組織機構	4号	学識・宗務経験者
21	花下 優子	東北	組織機構		
22	永寶 晴香	新潟	教　化		
23	泉　暁子	名古屋	財　政		
24	松扉　覚	金沢	教　化		
25	冨樫 誓子	小松大聖寺	教　化		
26	藤　共生	福井	教　化		
27	羽部 玲子	岐阜高山	教　化		
28	伊藤　修	名古屋	財　政		
29	犬飼 祐三子	名古屋	組織機構		
30	安田 龍誓	三重	組織機構		
31	折戸 沙紀子	三重	教　化		
32	美濃部 俊裕	長浜	教　化		
33	上寺 恵美	京都	教　化		
34	一井 良知	京都	組織機構		
35	真城 義麿	四国			
36	草野 悦子	九州	組織機構		

（２）正副委員長の互選

第１回委員会（2022 年 8 月 25 日開催）にて委員長に真城義麿氏、副委員長に諸岡敏氏を互選。

（３）委員会作業班の設置

第５回委員会（2022 年 12 月 19 日開催）にて、委員会内に作業班を設置し、これまでの委員会審議内容を精査し委員会としての進捗報告をまとめること。そして、今後の小委員会の設置や実態調査の実施を想定したうえで、委員会審議の方針案を策定していくことを確認する。

作業班の構成は、第３回、第４回委員会での委員班別協議での意見をふまえるために各班から１名、その中で宗議会議員（１号委員）、参議会議員（２号委員）、教区会議長・教区門徒会長（３号委員）、学識経験者・宗務経験者（４号委員）にてバランスよく構成することをふまえ、真城委員長、諸岡副委員長、中嶋ひろみ委員、高名和丸委員、冨樫誓子委員、犬島久世委員、渡辺智香委員、金山正雄委員が選出された。

作業班での協議は、2023 年 1 月 24 日、2 月 13 日、4 月 13 日、の計３回開催した。

（４）小委員会の設置

第７回委員会（2023 年 5 月 16 日開催）にて、教化改革、組織機構改革、財政改革の課題に分けて小委員会を設置することが確認され、それぞれ委員は各小委員会へ配属さ

れることとなった。委員会当日に小委員会協議の時間を設け、正副主査の互選、現時点における今後取り組むべき諸課題の整理がなされた。

互選された正副主査は以下のとおり。

教化改革小委員会	主査　高名和丸委員	副主査　中嶋ひろみ委員
組織機構改革小委員会	主査　浜口和也委員	副主査　五来範行委員
財政改革小委員会	主査　渡辺智香委員	副主査　泉　暁子委員

正副主査会は正副委員長、上記の正副主査を構成員とし、各小委員会の協議進捗、報告書作成に向けた文章の校正作業の他、次年度以降の行財政改革等について協議がなされた。

正副主査会での協議は2023年10月16日、2024年2月2日、4月9日、4月17日の計４回開催した。

（５）委員の交代・補充

- 教区会議員（選出教区会議員・組長議員）の任期満了に伴う教区会議長の改選により、泉原寛康委員、服部忍委員が退任し、2023年3月1日付にて藤本浩之、草野信之両氏が委員に委嘱された。
- 犬島久世委員の辞任を受け、2023年4月1日付にて泉暁子氏が委員に委嘱された。
- 五味川千秋委員の逝去（2023年7月21日）のため１名欠員となった。
- 木越渉内局一部改造に伴い、西受秀文委員が退任し、2023年11月1日付にて山田孝彦氏が委員に委嘱された。

（６）その他

【事務局体制】

１　本 部 長　佐々木 高（参務）（2023年9月27日～）
　　那須 信純（参務）（2022年4月3日～2023年9月26日）
２　参　　事　藤田 哲史（総務部長）（2023年7月3日～）
　　梯　　宗　（総務部長）（2022年7月1日～2023年7月2日）
　　下野 真人（大谷祖廟事務所長）
　　延澤 栄賢（組織部長）
　　藤岡 巧　（財務部長）
　　木曽 修　（企画調整局長）
　　徳永 誠　（解放運動推進本部事務部長）
３　事務部長　寺田 正寛
４　次　　長　白河 祐亮、荒川 清和、蒲池 誓、藤宗 智秋、藤 堅慈
５　次長（兼）玉樹 崇、海 雄二、石井 正道
６　宗務改革推進本部　主事（補）、書記（補）、嘱託

２ 委員会協議内容

＜行財政改革検討委員会＞

	開催日	出席委員	協議内容
第１回	2022年8月25日（木）	34名（内リモート4名）	・正副主査互選 ・『内局案』の作成経緯及び」これまでの取り組みの経緯についての説明、意見交換
第２回	2022年9月13日（火）	29名（内リモート2名）	・宗務総長挨拶（所見、方針伝達） ・行財政改革の原点の明確化についての説明（宗務改革【教区及び組の改編・門徒戸数調査】の経緯）、意見交換 ・宗門の現状認識についての説明、意見交換
第３回	2022年10月21日（金）	35名（内リモート3名）	・「宗門が抱える課題の明確化」をテーマとした班別協議（グループワーク）
第４回	2022年11月14日（月）	33名	・「宗門が抱える課題の明確化②－今、宗門が抱える重要課題は何か？－」をテーマとした班別協議（グループワーク）
第５回	2022年12月19日（月）	36名（内リモート2名）	・今後の委員会審議の方法・スケジュールについて ・委員会作業班の設置・協議内容について ・前回班別協議（ワークショップ）で出された諸課題の整理について ・諸課題に対する改革の基本方針について
第６回	2023年3月2日（木）	37名（内リモート6名）	・作業班会議の協議内容について（報告） ・「行財政改革検討委員会進捗報告」（素案）について ・行財政改革に係る意見聴取と課題共有に向けた取り組みについて ・コンサルタントの参画について
第７回	2023年5月16日（火）	31名（内リモート2名）	・新たな委員の委嘱について（報告） ・作業班会議の協議内容について（報告） ・「行財政改革検討委員会協議進捗報告」（案）について ・行財政改革に係る意見聴取と課題共有に向けた取り組みについて ・行財政改革検討委員会スケジュール案（2023年4月～2024年6月）について
第８回	2023年7月26日（水）	30名（内リモート2名）	・２０２３年宗会常会での質疑・答弁等について（報告） ・行財政改革検討委員会スケジュール案（2023年4月～2024年6月）について ・行財政改革に係る意見聴取と課題共有に向けた取り組みについて ・小委員会に分かれての協議
第９回 （WEB開催）	2023年12月22日（金）	28名	・各小委員会の協議進捗状況について（報告） ・「協議進捗報告」に関するアンケートの公開について ・「相続講制度の点検・総括／将来の地方御依頼について」試案
第10回 （WEB開催）	2024年3月28日（木）	28名	・「行財政改革検討委員会報告」案について ・今後の行財政改革の進め方について
第11回	2024年4月23日（火）	30名	・「行財政改革検討委員会報告」について

＜教化改革小委員会＞

委員：高名 和丸（主査）、中嶋 ひろみ（副主査）、龍 茂樹、藤本 浩之、熊本 照美、永寶 晴香、松扉 覚、冨樫 誓子、藤 共生、羽部 玲子、折戸 沙紀子、美濃部 俊裕、上寺 恵美

	開催日	出席委員	協議内容
第１回	2023年5月16日（火）	12名（内リモート１名）	・正副主査の互選 ・現時点における今後取り組むべき諸課題の整理
第２回	2023年7月26日（水）	12名	・小委員会の今後の進め方について（資料・事前課題・参考人等）
第３回	2023年9月19日（火）	12名	・教化改革について ・次回以降の進め方について
第４回 （WEB開催）	2023年10月17日（火）	11名	・―課題についての聞き取り―（事前課題）の整理と確認から見出される方向性について ・次回以降の小委員会の進め方について
第５回 （WEB開催）	2023年11月17日（金）	10名	・―課題についての聞き取り―（事前課題）の整理と確認から見出される方向性について ・課題の論点整理 ・次回以降の小委員会の進め方について
第６回 （WEB開催）	2024年1月11日（木）	11名	・課題の論点整理について（②から⑥）
第７回	2024年2月1日（木）	13名（内リモート１名）	・教化改革に関する報告（教化改革小委員会報告）素々案について
第８回	2024年3月7日（木）	13名（内リモート１名）	・教化改革に関する報告（教化改革小委員会報告）素案について

＜組織機構改革小委員会＞

委員：浜口 和也（主査）、五来 範行（副主査）、旦保 立子、山田 孝彦、瀬戸川 恒雄、竹部 俊惠、加藤 勝男、金山 正雄、番坂 寛子、花下 優子、犬飼 祐三子、安田 龍誓、一井 良知、草野 悦子

	開催日	出席委員	協議内容
第１回	2023年5月16日（火）	11名（内リモート２名）	・正副主査の互選 ・現時点における今後取り組むべき諸課題の整理
第２回	2023年7月26日（水）	10名	・小委員会の今後の進め方 ・スケジュールの確認 ・事前送付資料に関する意見交換 ・課題の整理作業
第３回	2023年10月10日（火）	10名（内リモート２名）	・小委員会基本理念の具体化 ・課題の整理、議論の方向性の確認
第４回 （WEB開催）	2023年11月1日（水）	７名	・組織機構改革小委員会の基本理念について ・諸課題の整理と今後の審議にあたっての視点について ・本山・教区・組・寺院に関する役割分担の変遷について ・宗務執行機関組織図について ・宗務機関の在り方について ・各組織間における情報共有・広報の在り方について
第５回	2023年12月15日（金）	12名（内リモート２名）	・宗務執行機関組織図・事務分担について ・真宗教化センター構想・事業について【企画調整局より説明】
第６回 （WEB開催）	2024年1月23日（火）	12名	・報告書作成に向けたこれまでの協議内容の確認 ・男女共同（平等）参画について
第７回	2024年2月13日（火）	13名（内リモート２名）	・組織機構改革小委員会報告（素々案）について
第８回	2024年3月4日（月）	９名	・組織機構改革小委員会報告（素案）について

＜財政改革小委員会＞

委員：渡辺 智香（主査）、泉 暁子（副主査）、滑川 義幸、松原 繁光、清丸 亮一、伊藤 修、草野 信之

	開催日	出席委員	協議内容
第１回	2023年5月16日（火）	６名	・正副主査の互選 ・現時点における今後取り組むべき諸課題の整理
第２回	2023年7月26日（水）	４名	・協議内容の確認について ・小委員会スケジュール案について ・内局案に示す財政の課題について
第３回	2023年9月11日（月） 2023年9月12日（火）	６名（内１日リモート１名）	・宗門財政の適正規模について ・宗門の安定財源と新たな財源について
第４回 （WEB開催）	2023年10月25日（水）	６名	・財政改革基本理念について ・宗門財政の適正規模について ・宗門の安定財源と新たな財源について
第５回	2023年11月14日（火）	７名（内リモート１名）	・相続講制度の点検総括について ・財政改革基本理念について ・財政改革の方向性について ・地方御依頼の規模とあり方について
第６回	2023年12月19日（火）	６名（内リモート２名）	・相続講制度の点検総括について ・財政改革基本理念について ・財政改革の方向性について ・地方御依頼の規模とあり方について
第７回 （WEB開催）	2024年1月24日（水）	５名（内対面２名）	・交付金制度の点検総括について ・教区の自治制を生かした制度の構築について ・地方御依頼の規模とあり方について ・財政改革基本理念について ・財政改革の方向性について
第８回	2024年2月14日（水）	５名（内リモート２名）	・地方御依頼の規模とあり方について ・財政改革基本理念について ・財政改革の方向性について ・交付金制度の点検総括について ・教区の自治制を生かした制度の構築について
第９回	2024年3月13日（水） 2024年3月14日（木）	６名（内両日リモート２名、１日リモート１名）	・交付金制度の点検総括について ・教区の自治制を生かした制度の構築について
第10回	2024年3月27日（水）	６名	・財政改革小委員会報告書（案）について

３　「行財政改革検討委員会協議進捗報告」に関するアンケートから

委員会審議においては、様々な歴史や文化、地域事情を十分共有したうえで総合的に議論することが念頭に置かれ、その一助として、2023 年 5 月に提出､7 月に公開された「行財政改革検討委員会協議進捗報告」（以下、「協議進捗報告」という）に対するインターネットを活用したアンケート調査を実施した。調査の概要は以下のとおり。

目　　的　「協議進捗報告」についての感想や意見を収集し、今後の行財政改革推進の参考とするため
対　　象　全国の寺院関係者（住職、坊守等）・門徒・一般
実施方法　マイクロソフト Forms を用いたオンラインによる聞き取り
所要時間　10 分程度
回答期間　2023 年 9 月 1 日（金）から 10 月 31 日（火）まで
実施主体　宗務改革推進本部
設問内容　設問１　「協議進捗報告」の中で今後取り組んでいくべき課題として共感出来るものがあれば、理由とともにお答えください。
設問２　「協議進捗報告」で挙げられているもの以外で、今後小委員会で協議すべきと思う課題はありますか？理由とともにお答えください。
設問３　今後の行財政改革検討委員会での協議の進め方に期待することがあれば教えてください。
回答総数　181 件
回答区分　寺院関係者（住職、坊守等）143 名、門徒 36 名、一般（その他）２名

調査にあたっては、2023 年度初頭の諸会議や、教務所長による各組巡回等による周知に加え、全国の寺院住職・教会主管者への依頼文書の発送、そして『真宗』誌、『同朋新聞』でのＱＲコードを用いたアンケートへの参画を呼びかけたものの、寄せられた回答は 181 件であった。アンケートの対象となった「協議進捗報告」が行財政改革の具体的内容として受け止めづらいものであったこと、アンケート調査の広報・周知が十分でなかったこと、そして何より宗門行財政改革に対する意識の低さが要因であったと推測する。

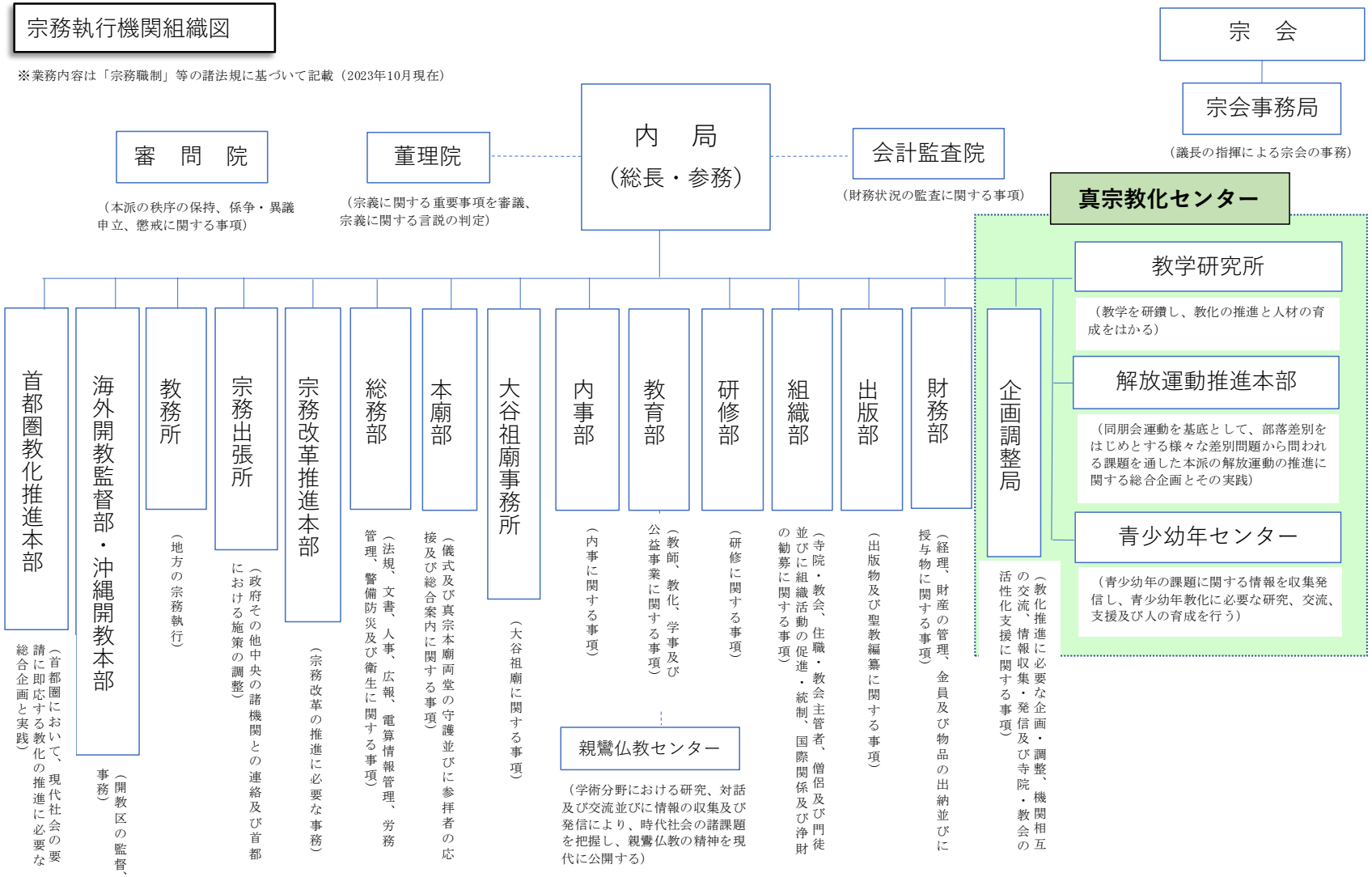
今回のアンケートは、上記３つの設問に対し自由記述方式によって回答する形態をとったため意見や要望も多岐に及んだが、総論や各小委員会での課題等に類別化し（回答結果は宗派ホームページに公開【2024 年 1 月 9 日発信】）（下記ＱＲコード参照)、委員会での検討材料としても活用した。

あわせて、要望のある連区や教区に対し「協議進捗報告」の説明会の実施を呼びかけたところ、連区正副議長会（近畿、東日本、名古屋)、教区（福井、大阪、東京）において開催をし、現場からの多種多様な意見が出されており、それらの内容も委員会として共有した。

「アンケート結果」→

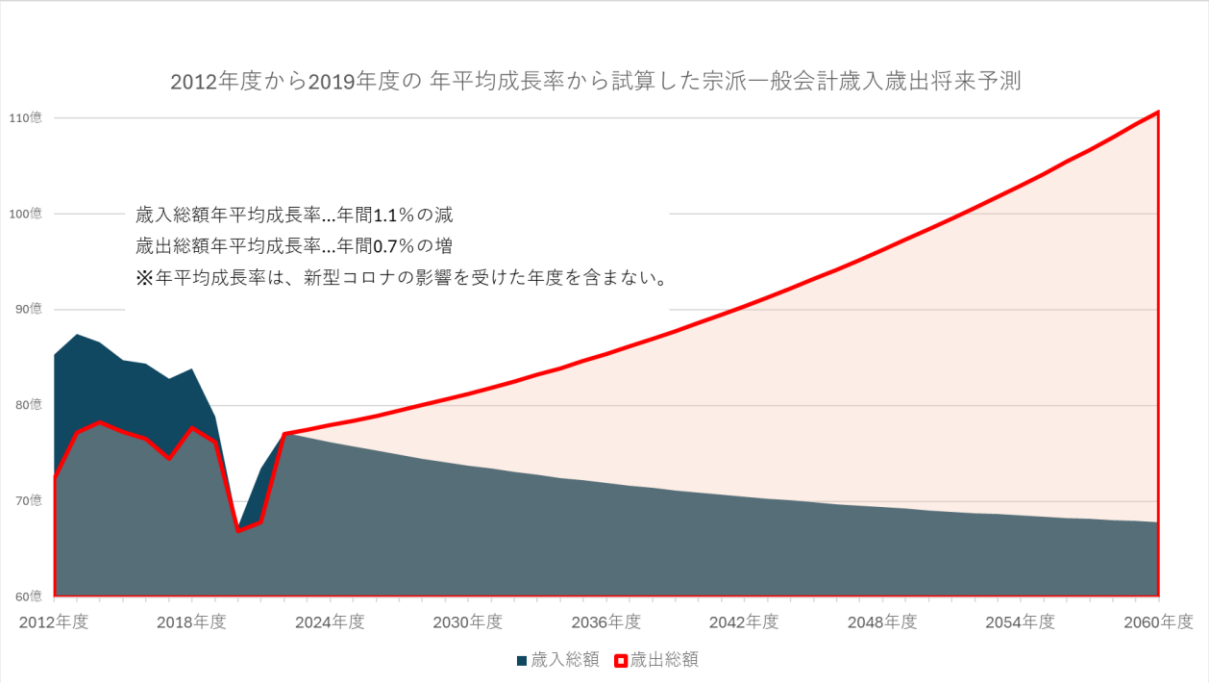
「協議進捗報告」→

4　組織機構改革小委員会　参考資料

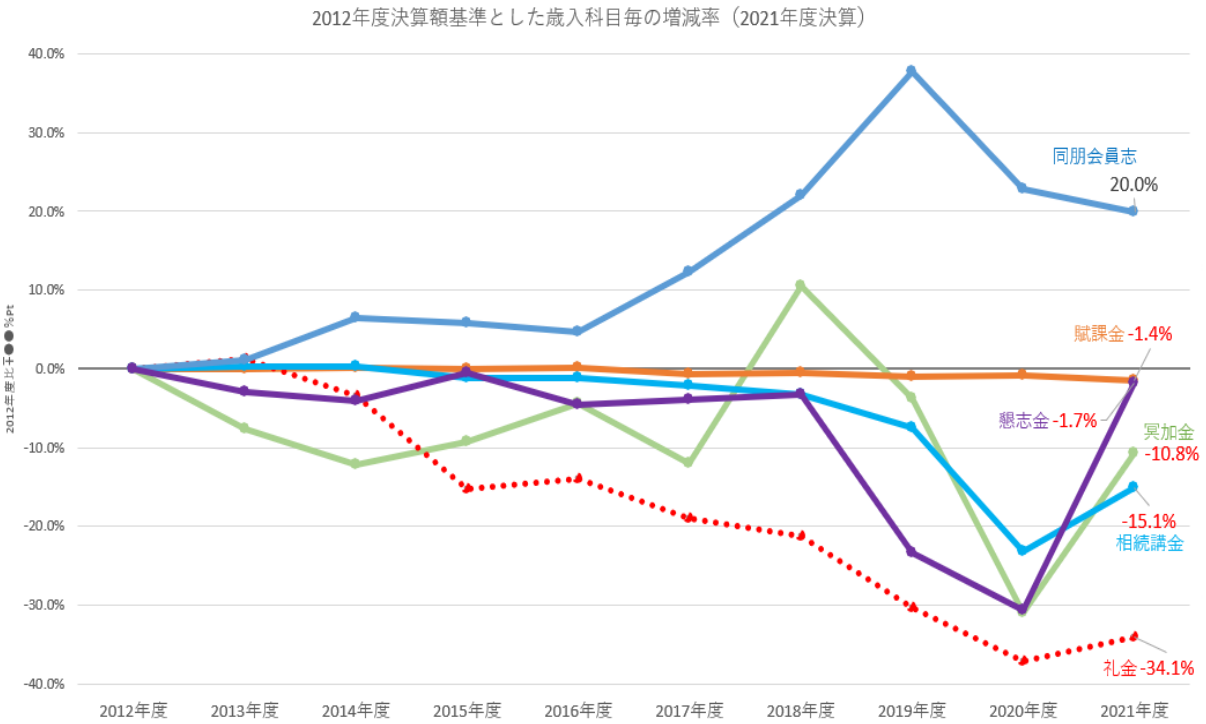


５　財政改革小委員会　参考資料

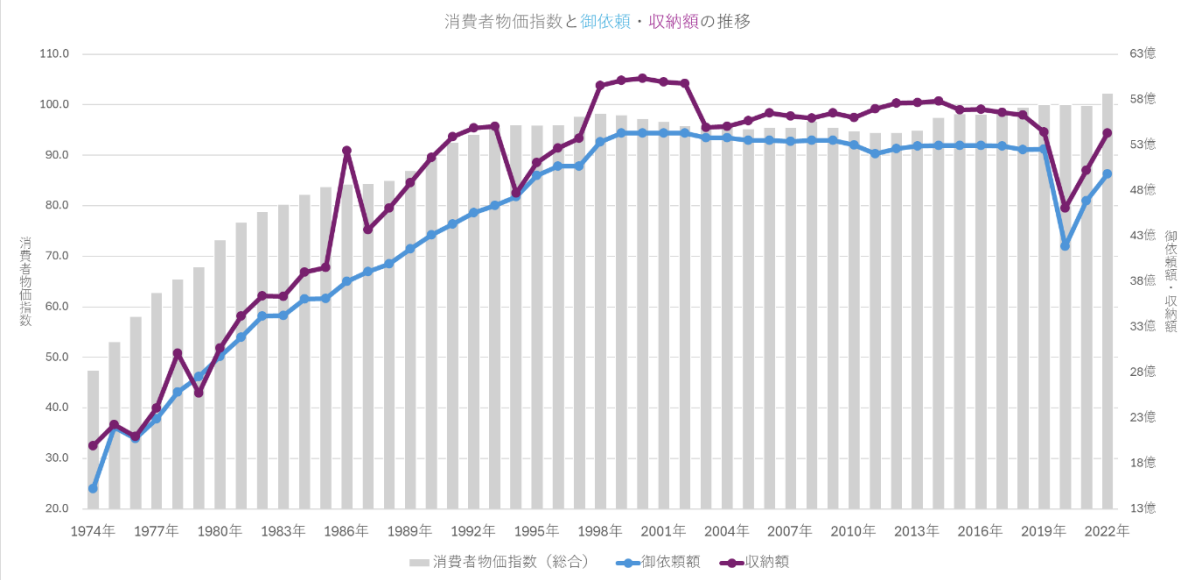
【No.１　宗派一般会計の将来予測】



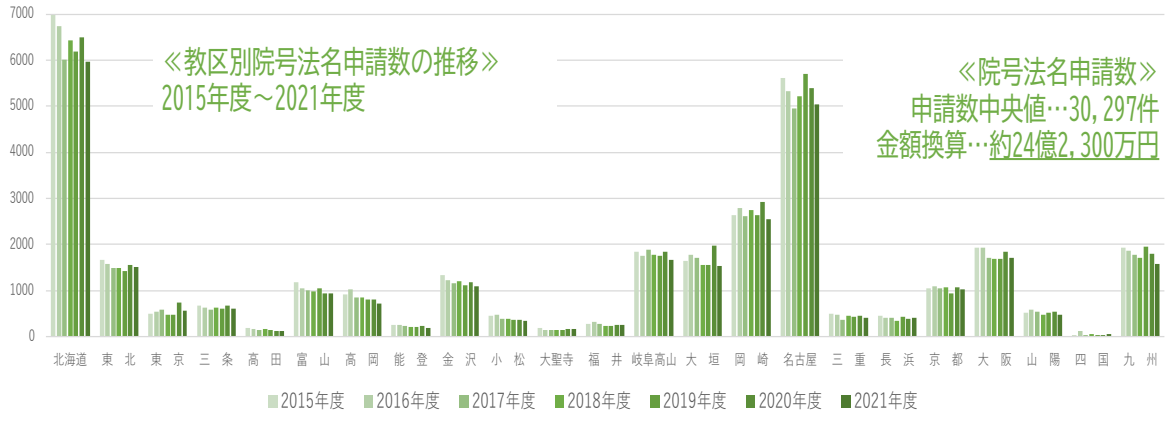
【No.２　宗派の安定財源　2012 年度～2021 年度の推移】

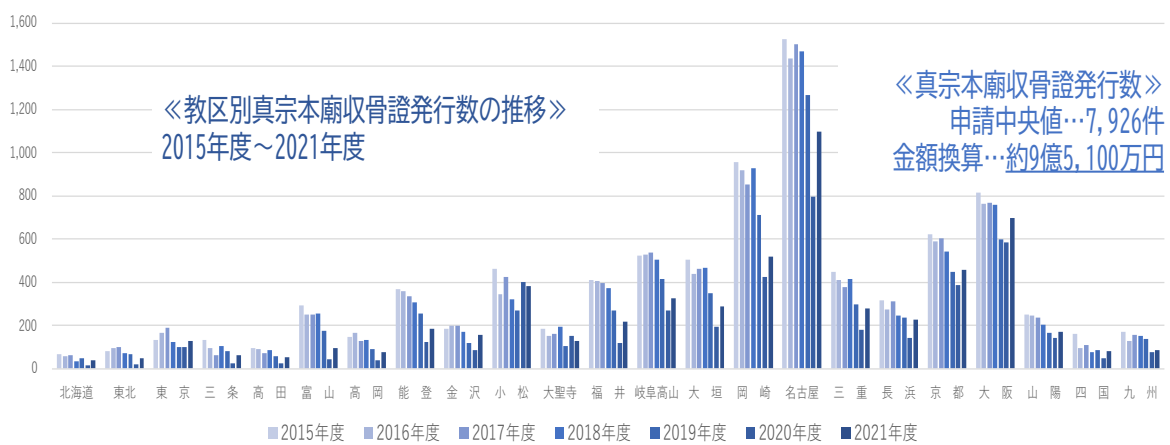


【No. ３　消費者物価指数と御依頼・収納額の推移　1974 年～2022 年度】



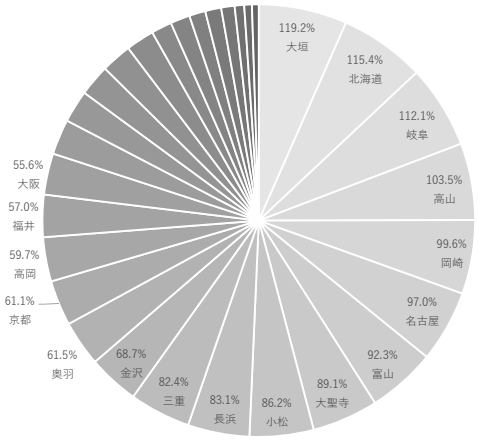
【No.４　教区別院号法名申請数・真宗本廟収骨證発行数の推移　2015 年度～2021 年度】

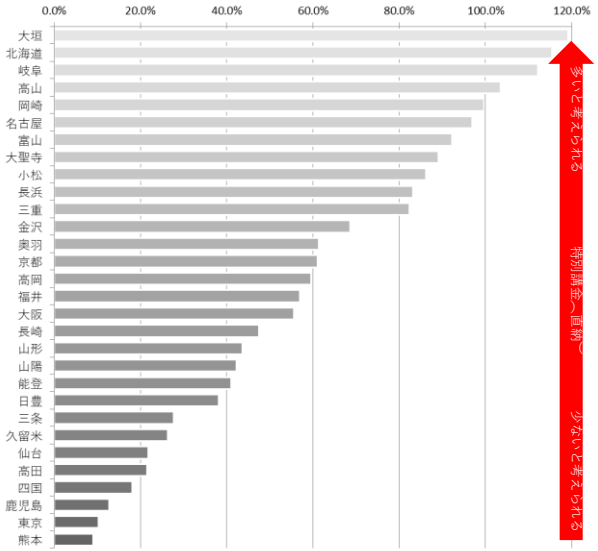




【No.５　2018 年度教区別御依頼収納額に対する相続講賞典収納の割合】

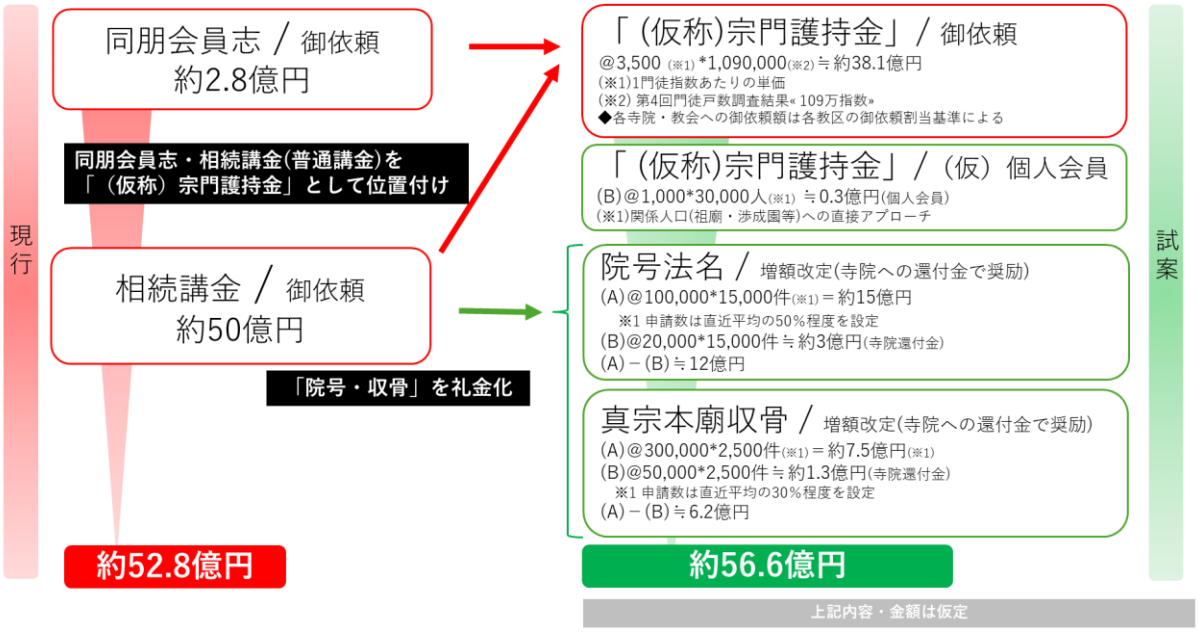
2018年度(慶讃特別募財前)各教区における御依頼収納額に対し、相続講賞典取り扱い数から推定する相続講賞典収納予測額の比率
計算式＝2018年度教区収納総額 ÷ (院号法名件数*80,000+収骨證発行件数*120,000)





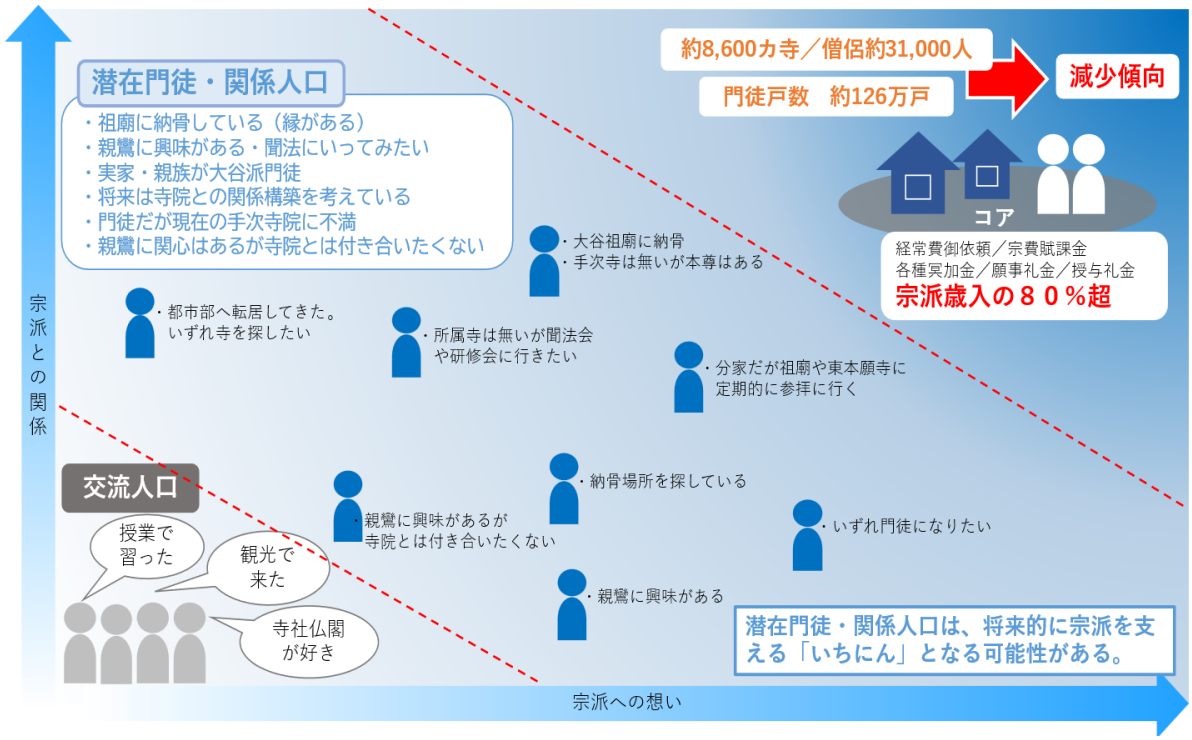
【No.６　将来の御依頼像についての試案　≪提言≫】

基本理念に基づく将来の御依頼試案



【No.７　潜在門徒・関係人口の位置付けの明確化／現在の宗門を支える人々の関係と歳入科目】

現在の宗派を支える人々の関係と歳入科目／潜在門徒 ・関係人口の位置付けの明確化



【No.８　将来の教化交付金についての提言　試案１】

試案①　宗派予算の１割を上限とし、門徒指数並びに教区面積によって算定

御依頼収納にかかわらず交付
※収納率による変動あり

宗派予算の1割を上限（約8億円）

門徒指数による算定

（80%）

8億円＊0.8÷109万指数≒587(A)

※教区交付額＝(A)＊教区門徒指数

教区面積による算定

（20%）

8億円＊0.2÷総面積≒(B)

※教区交付額＝(B)＊教区面積指数

教区	門徒指数算定	面積算定	新交付金合計	現在の教化奨励交付金	新旧差額
北海道	67,006,261	35,324,584	102,330,844	89,609,542	12,721,302
東北	46,082,876	28,348,149	74,431,026	47,995,979	26,435,046
東京	80,402,046	21,366,359	101,768,405	91,803,431	9,964,974
三条	34,212,166	4,411,426	38,623,592	39,571,578	(947,986)
高田	13,795,652	917,059	14,712,710	18,090,254	(3,377,544)
富山	11,416,026	1,172,178	12,588,204	20,455,158	(7,866,954)
高岡	12,521,699	626,387	13,148,086	22,459,602	(9,311,515)
能登	10,476,675	790,295	11,266,970	21,802,211	(10,535,242)
金沢	15,276,502	606,634	15,883,136	32,195,375	(16,312,239)
小松	7,851,178	198,942	8,050,120	14,074,156	(6,024,036)
大聖寺	3,029,171	129,516	3,158,687	6,197,152	(3,038,465)
福井	10,525,839	1,308,664	11,834,502	19,459,546	(7,625,044)
岐阜高山	21,982,491	3,907,814	25,890,305	35,608,652	(9,718,347)
大垣	12,517,291	589,625	13,106,916	27,528,756	(14,421,841)
岡崎	43,420,077	4,788,186	48,208,263	59,789,077	(11,580,815)
名古屋	58,141,250	695,399	58,836,649	99,227,371	(40,390,722)
三重	9,822,669	2,445,117	12,267,786	19,389,733	(7,121,947)
長浜	5,304,676	500,873	5,805,549	12,859,117	(7,053,568)
京都	22,872,434	9,216,405	32,088,839	45,308,727	(13,219,888)
大阪	35,402,955	4,673,740	40,076,694	66,158,695	(26,082,000)
山陽	15,508,281	11,173,022	26,681,303	23,913,274	2,768,028
四国	9,335,877	7,961,759	17,297,636	11,673,084	5,624,552
九州	93,095,908	18,847,869	111,943,778	97,771,257	14,172,521
合計	640,000,000	160,000,000	800,000,000	922,941,729	(122,941,729)

教区未完納の場合は上記(A)+(B)＊収納率

※現在の交付金交付額を下回るため、教区事業や組交付金は見直しが必要

【No.９　将来の教化交付金についての提言　試案２】

試案②　門徒指数・寺院教会数・教区面積並びに御依頼実績指数によって算定

「御依頼収納にかかわらず交付」「御依頼収納額によって増減」

≪宗派一般会計の５％≫
①門徒指数(7割)
②寺院教会数(2割)
③教区面積(1割)

※宗派一般会計を80億円とした場合は4億円

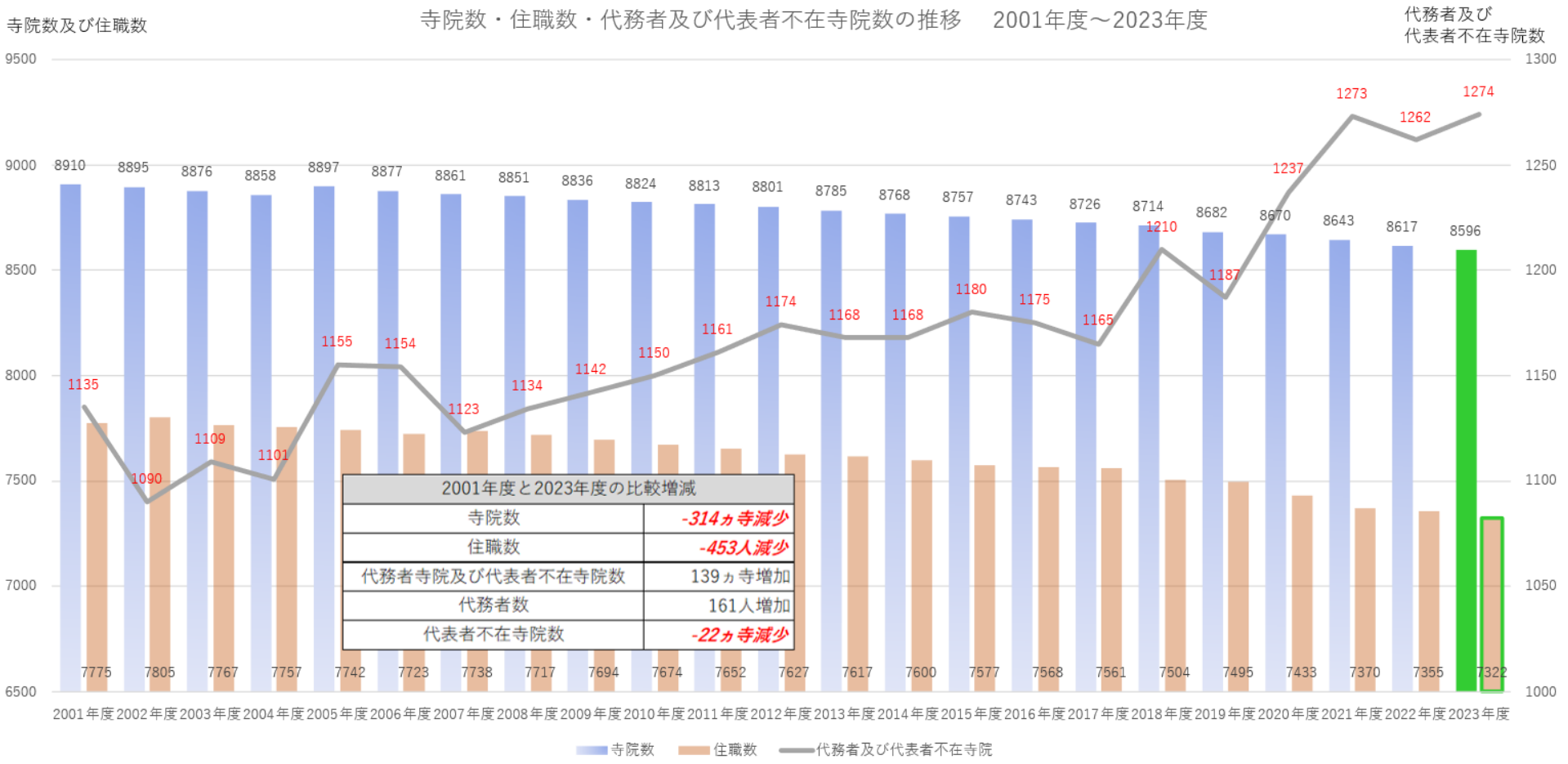
≪御依頼収納額の8％≫

※当該年度の御依頼収納額(超過額含む）*8%
※過去の実績に鑑みると約4億円

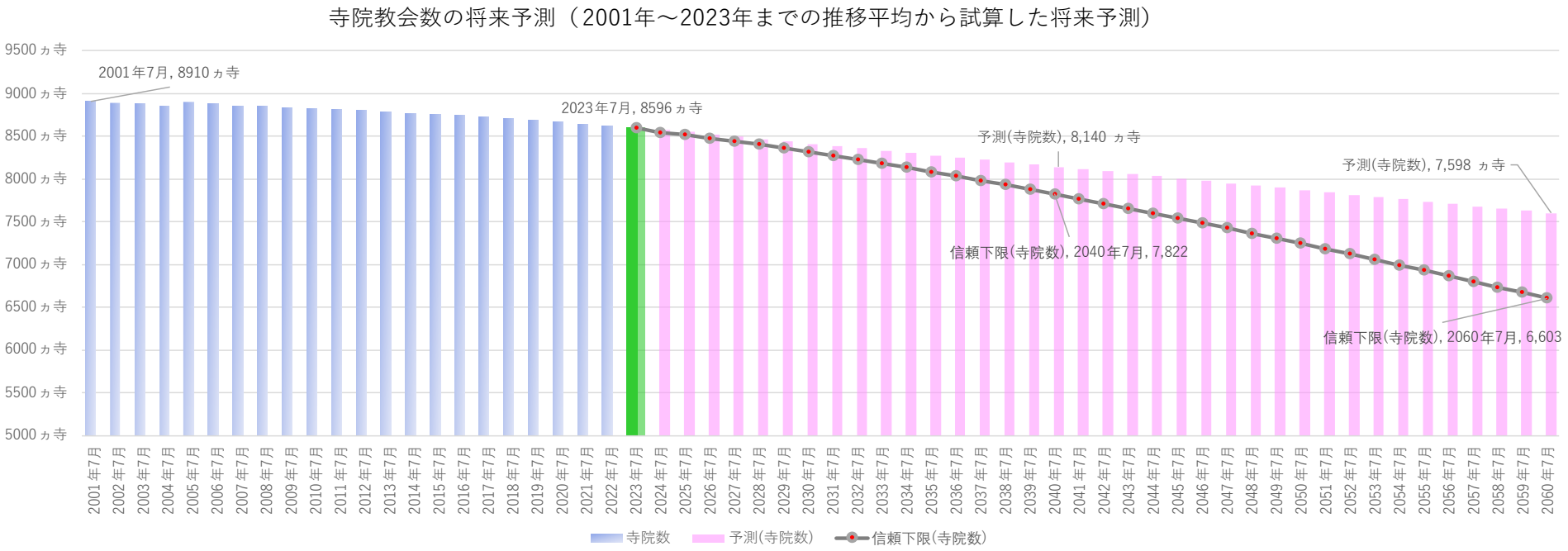
教区	門徒指数7割	寺院数2割	広域指数1割	収納額の8%	新交付金合計	現在の教化奨励交付金	新旧差額
北海道	28,768,000	4,352,000	8,831,000	42,170,000	84,121,000	89,609,542	(5,488,542)
東北	19,785,000	3,898,000	7,087,000	22,590,000	53,360,000	47,995,979	5,364,021
東京	34,519,000	4,668,000	5,342,000	43,200,000	87,729,000	91,803,431	(4,074,431)
三条	14,688,000	4,269,000	1,103,000	18,620,000	38,680,000	39,571,578	(891,578)
高田	5,923,000	2,775,000	229,000	8,510,000	17,437,000	18,090,254	(653,254)
富山	4,901,000	1,847,000	293,000	9,630,000	16,671,000	20,455,158	(3,784,158)
高岡	5,376,000	2,533,000	157,000	10,570,000	18,636,000	22,459,602	(3,823,602)
能登	4,498,000	3,285,000	198,000	10,260,000	18,241,000	21,802,211	(3,561,211)
金沢	6,559,000	3,035,000	152,000	15,150,000	24,896,000	32,195,375	(7,299,375)
小松	3,371,000	854,000	50,000	6,620,000	10,895,000	14,074,156	(3,179,156)
大聖寺	1,301,000	353,000	32,000	2,920,000	4,606,000	6,197,152	(1,591,152)
福井	4,519,000	1,995,000	327,000	9,160,000	16,001,000	19,459,546	(3,458,546)
岐阜高山	9,438,000	2,960,000	977,000	16,760,000	30,135,000	35,608,652	(5,473,652)
大垣	5,374,000	3,814,000	147,000	12,950,000	22,285,000	27,528,756	(5,243,756)
岡崎	18,642,000	4,046,000	1,197,000	28,140,000	52,025,000	59,789,077	(7,764,077)
名古屋	24,962,000	6,283,000	174,000	46,700,000	78,119,000	99,227,371	(21,108,371)
三重	4,217,000	2,023,000	611,000	9,120,000	15,971,000	19,389,733	(3,418,733)
長浜	2,277,000	3,610,000	125,000	6,050,000	12,062,000	12,859,117	(797,117)
京都	9,820,000	6,366,000	2,304,000	21,320,000	39,810,000	45,308,727	(5,498,727)
大阪	15,200,000	5,976,000	1,168,000	31,130,000	53,474,000	66,158,695	(12,684,695)
山陽	6,658,000	2,459,000	2,793,000	11,250,000	23,160,000	23,913,274	(753,274)
四国	4,008,000	993,000	1,990,000	5,490,000	12,481,000	11,673,084	807,916
九州	39,969,000	7,572,000	4,712,000	46,010,000	98,263,000	97,771,257	491,743
合計	274,773,000	79,966,000	39,999,000	434,320,000	829,058,000	922,941,729	(93,883,729)

※収納額の８％は、2022年度各教区御依頼収納額により算出
※現在の交付金交付額を下回るため、教区事業や組交付金は見直しが必要

【No.10　寺院教会数の推移】



【No.11　寺院教会数の推移と将来予測】



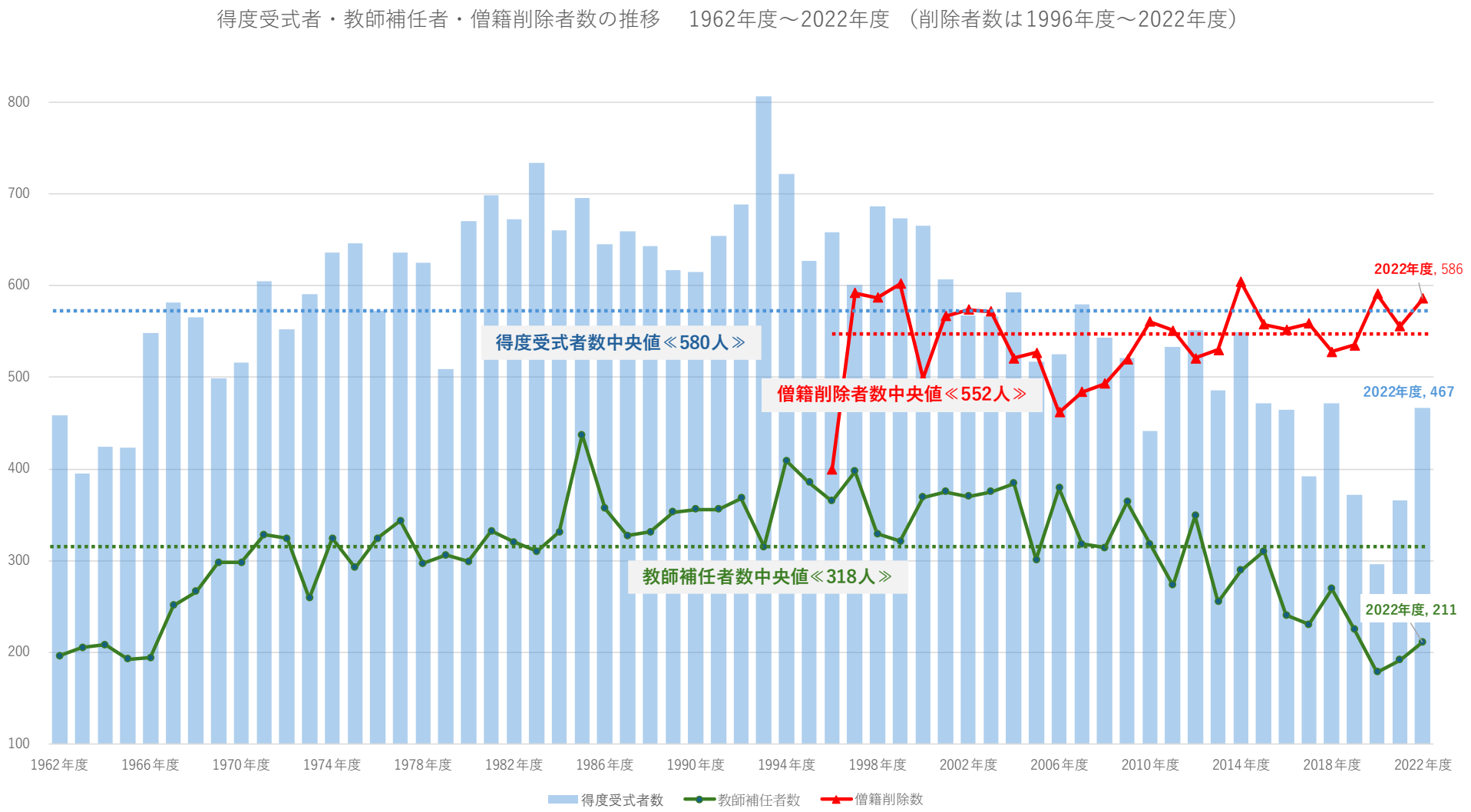
門徒戸数調査結果（設問①-１）の平均値及び中央値

		第１回調査	第2回調査	第3回調査	第4回調査
平均値	設問①-１戸数平均	110.6	115.3	115.6	113.7
	合計戸数平均	151.6	154.1	151.1	146.6
	合計指数平均	131.5	134.4	131.6	127.7
中央値	設問①-１戸数中央値	61.0	63.0	63.0	61.0
	合計戸数中央値	98.0	96.0	93.5	88.0
	合計指数中央値	79.6	78.9	75.9	72.0

門徒戸数調査結果（設問①-１）の数値別寺院数の推移

設問①-1	第１回調査	第2回調査	第3回調査	第4回調査
0件	680ヵ寺	635ヵ寺	590ヵ寺	579ヵ寺
1件～30件	2035ヵ寺	2042ヵ寺	2059ヵ寺	2122ヵ寺
31件～50件	1088ヵ寺	1129ヵ寺	1104ヵ寺	1115ヵ寺
51件～150件	2831ヵ寺	2749ヵ寺	2818ヵ寺	2788ヵ寺
151件～300件	1312ヵ寺	1314ヵ寺	1295ヵ寺	1263ヵ寺
301件～500件	445ヵ寺	504ヵ寺	489ヵ寺	488ヵ寺
501件以上	210ヵ寺	228ヵ寺	246ヵ寺	246ヵ寺

【No.12　得度受式者・教師補任者・僧籍削除者数の推移】

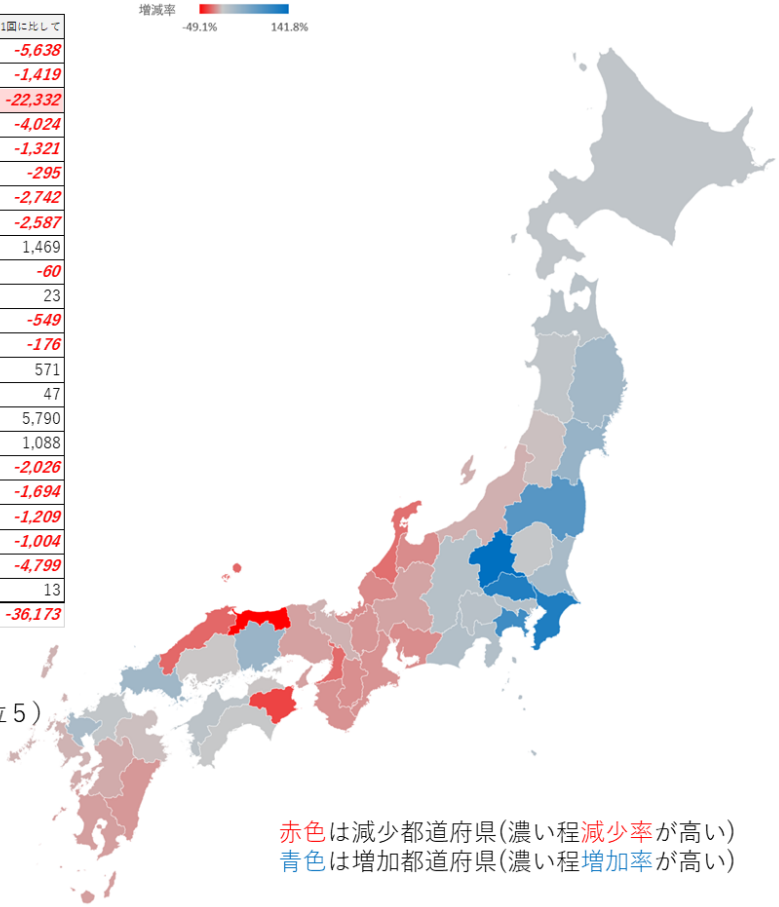


【No.13　門徒戸数調査結果に基づく将来予測／都道府県別】

≪将来予測≫第１回～第４回までの結果に基づく2062年合計門徒指数の予測

都道府県	第1回合計指数	第2回合計指数	第3回合計指数	第4回合計指数	2062年予測	第1回に比して
北海道	112,179	117,093	115,299	114,808	122,439	10,259
青森県	18,529	20,609	20,384	19,939	22,138	3,609
岩手県	8,834	9,404	10,872	10,455	13,238	4,404
宮城県	5,536	6,977	6,999	6,811	9,226	3,690
秋田県	19,884	21,264	21,368	20,750	22,035	2,151
山形県	15,111	15,341	14,949	14,865	14,552	-560
福島県	4,084	4,995	6,004	6,319	11,408	7,325
茨城県	16,706	19,186	19,219	19,338	23,698	6,992
栃木県	5,687	5,833	5,864	5,813	5,988	301
群馬県	2,906	4,889	5,385	5,155	12,466	9,560
埼玉県	4,241	6,991	7,344	6,996	15,356	11,115
千葉県	3,806	6,288	6,475	6,282	13,798	9,993
東京都	50,294	56,548	57,192	55,321	63,321	13,027
神奈川県	14,081	19,942	22,275	22,797	45,034	30,953
新潟県	86,516	83,059	82,166	82,445	77,366	-9,150
富山県	46,415	45,434	42,495	41,109	34,991	-11,424
石川県	75,655	69,548	66,764	62,912	49,226	-26,429
福井県	22,100	20,766	19,994	19,510	16,529	-5,571
山梨県	2,173	2,377	2,429	2,360	2,647	474
長野県	12,847	14,369	14,220	14,013	15,845	2,999
岐阜県	63,705	64,404	62,269	59,307	53,982	-9,724
静岡県	8,175	9,279	9,091	9,106	10,605	2,430
愛知県	186,604	188,834	177,676	165,308	141,039	-45,565
三重県	18,780	17,918	17,562	16,869	14,623	-4,157

都道府県	第1回合計指数	第2回合計指数	第3回合計指数	第4回合計指数	2062年予測	第1回に比して
滋賀県	27,246	26,429	25,379	24,668	21,608	-5,638
京都府	14,551	13,983	14,250	13,917	13,131	-1,419
大阪府	61,029	57,433	54,076	50,202	38,696	-22,332
兵庫県	24,408	24,420	23,965	22,583	20,385	-4,024
奈良県	5,551	5,616	5,304	4,935	4,230	-1,321
和歌山県	1,302	1,304	1,178	1,165	1,008	-295
鳥取県	3,918	3,465	3,251	2,311	1,176	-2,742
島根県	6,767	5,605	5,459	5,472	4,180	-2,587
岡山県	2,404	2,293	2,862	2,915	3,872	1,469
広島県	6,136	6,174	6,239	6,109	6,076	-60
山口県	41	46	46	50	65	23
徳島県	1,100	928	839	815	550	-549
香川県	9,252	9,258	8,776	9,164	9,076	-176
愛媛県	3,382	3,531	3,500	3,614	3,953	571
高知県	2,420	2,466	2,478	2,439	2,466	47
福岡県	63,220	66,232	66,006	65,607	69,011	5,790
佐賀県	2,636	2,955	3,024	3,051	3,724	1,088
長崎県	21,776	21,379	21,129	20,883	19,749	-2,026
熊本県	13,377	13,676	13,772	12,596	11,683	-1,694
大分県	28,230	28,109	28,069	27,705	27,021	-1,209
宮崎県	4,947	5,022	5,064	4,473	3,943	-1,004
鹿児島県	27,715	26,262	25,876	25,538	22,915	-4,799
沖縄県	20	21	15	23	34	13
	1,136,275	1,157,952	1,134,850	1,098,825	1,100,102	-36,173



赤色は減少都道府県(濃い程減少率が高い)
青色は増加都道府県(濃い程増加率が高い)

第1回に比して増加が見込まれる都道府県（上位５）
①神奈川県　+30,953
②東京都　+13,027
③埼玉県　+11,115
④北海道　+10,259
⑤千葉県　+9,993

第1回に比して減少が見込まれる都道府県（下位５）
①愛知県　-45,565
②石川県　-26,429
③大阪府　-22,332
④富山県　-11,424
⑤岐阜県　-9,724

６　宗務改革に関する年表

該当時期	内容（【】内は委員会・審議会等の名称）
2001 年 7 月 ～ 2002 年 12 月	【御依頼に関する委員会】 宗門財政基盤の確立と御依頼は門徒戸数を基本とすべき／行財政改革の必要性と組織機構の改革を提言
2003 年 3 月	全国教区会正副議長会が、門徒戸数調査の早急な実施とその結果による適切な割当基準の設定／教区及び組の改編の必要性／組織規模の適性化と事務の合理化を進めるべきとの要望書を提出
2003 年 7 月 ～ 2004 年 3 月	【宗務改革推進委員会】 「門徒戸数調査」と「教区及び組の改編」を行財政基盤の確立に向けた宗務改革の第一歩として、その実現に向けた方向性と手順及びその大枠基準を提示。
2003 年 11 月 ～ 2005 年 9 月	【財源に関する委員会】 宗祖 750 回御遠忌以降の財政施策として、宗門の将来展望に立った宗派財源のあり方につて協議
2004 年　7 月	「教区及び組の改編に関する条例」・「門徒戸数調査に関する条例」施行
2005 年 10 月	【中央改編委員会】15 教区改編試案の提示
2007 年 11 月	第１回門徒戸数調査 結果：門徒戸数 1,316,084.1 戸／門徒指数 1,139,176.16 戸
2012 年 10 月	第２回門徒戸数調査 結果：門徒戸数 1,329,949.1 戸／門徒指数 1,158,016.57 戸
2016 年 6 月 ～ 2017 年 3 月	【宗費賦課金に関する審議会】 賦課区分の設定と賦課基準の策定について協議されたが、宗門財政の将来像が明らかとなっていない状況に鑑み、財政改革の方向性に基づいて改めて議論すべきとの結論に至る。
2016 年 10 月	【中央改編委員会】17 教区改編試案の提示
2017 年 2 月	第３回門徒戸数調査 結果：門徒戸数 1,303,364.9 戸／門徒指数 1,134,930.08 戸
2020 年 6 月	宗会における財務長演説において、宗門を取り巻く厳しい状況の中で、現状の宗門規模をそのまま将来にわたって維持することは困難であるとの認識のもと、行財政改革に取り組まなければならない必然性を表明。
2020 年 7 月	岐阜高山教区・九州教区発足
2020 年 10 月	【行財政改革プロジェクト】「行財政改革内局原案」作成
2021 年 3 月	財務部に行財政改革推進準備室を設置し、「宗務改革（行財政改革）の推進に向けて【内局案】」の作成
2021 年 7 月	「宗務改革推進本部職制」施行
2021 年 12 月 ～ 2022 年 1 月	「内局案」に関する全教区内局巡回実施
2022 年 2 月	第４回門徒戸数調査 結果：門徒戸数 1,261,676.1 戸／門徒指数 1,099,087.65 戸
2022 年 6 月	「宗務改革の推進に関する条例」施行／「宗務改革推進本部職制」一部改正
2022 年 7 月	東北教区発足
2022 年 8 月	【行財政改革検討委員会】発足
2023 年 5 月	「行財政改革検討委員会 協議進捗報告」を宗務総長に提出
2023 年 5 月	【教化・組織機構・財政改革各小委員会】を設置
2023 年 7 月	新潟教区・富山教区・小松大聖寺教区発足